

令和 3 年度

大阪市工業用水道事業会計予算書

議案第68号

令和3年度大阪市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度大阪市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水社（工場）数	282社（347工場）
(2) 年間総給水量	20,646,000立方メートル
(3) 1日平均給水量	56,564立方メートル
(4) 主要事業の概要	
浄水設備整備	96,367千円
配水設備整備	445,299千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 工業用水道事業収益		1,858,781 ^{千円}
第1項 営業収益	1,714,137 ^{千円}	
第2項 営業外収益	144,644	
支 出		
第1款 工業用水道事業費用		1,921,246 ^{千円}
第1項 営業費用	1,593,879 ^{千円}	
第2項 営業外費用	153,162	
第3項 特別損失	172,205	
第4項 予備費	2,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 450,715千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,747千円、減債積立金 103,376千円及び損益勘定留保資金 306,592千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		196,689 ^{千円}
第1項 補 助 金	68,726 ^{千円}	
第2項 工 事 負 担 金	25,499	
第3項 雑 収 入	102,464	
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		647,404 ^{千円}
第1項 建 設 改 良 費	544,028 ^{千円}	
第2項 償 還 金	103,376	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	
浄送水設備整備工事	4～5	1,300,000 ^{千円}
給水施設工事	4～5	360,000
配水設備整備工事	4～5	210,000
合 計		1,870,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第8条 貯蔵品の購入限度額は、54,000千円と定める。

令和3年2月25日提出

大阪市長 松井 一郎

(議案第 68 号)

令和 3 年度

大阪市工業用水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和3年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和3年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	12 頁
令和3年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	14 頁
令和3年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	15 頁
令和2年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	16 頁
令和2年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	17 頁
会計書類に関する注記	18 頁

令和3年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 1,858,781	
	1 営業収益		1,714,137	
		1 給水収益	1,393,851	工業用水道料金
		2 受託工事収益	307,351	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の工事受託による収入
		3 その他営業収益	12,935	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		144,644	
		1 受取利息及び配当金	915	預金利息等
		2 国庫補助金	2,474	国からの補助金
		3 長期前受金戻	141,201	長期前受金の戻入
		4 雑収益	54	上記以外の営業外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用			千円 1,921,246	
	1 営業費用		1,593,879	
		1 浄水送水費	500,108	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	245,489	配水作業及び配水管、量水器等に係る設備の維持に要する費用
		3 受託工事費	308,250	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		4 総係費	103,765	検針、料金の調定その他事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	408,039	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	28,228	固定資産の除却費
	2 営業外費用		153,162	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,283	企業債及び借入金の利息
		2 他会計分担金	72,542	一般会計及び水道事業会計の総括経費等の分担金
		3 消費税及び地方消費税	56,423	納付税額
		4 雑支出	18,914	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		172,205	
		1 その他特別損失	172,205	固定資産の除却費
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 196,689	
	1 補助金		68,726	
		1 国庫補助金	68,726	建設改良費に充当する補助金
	2 工事負担金		25,499	
		1 工事負担金	25,499	配水管工事に対する工事負担金
	3 雑収入		102,464	
		1 雑収入	102,464	上記以外の雑収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 647,404	
	1 建 設 改 良 費		544,028	
		1 改 良 費	544,028	事業設備の改良整備に要する経費
	2 償 還 金		103,376	
		1 企 業 債 償 還 金	103,376	企業債の元金償還金

令和3年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失 (△)	△ 61,823
減価償却費	408,039
有形固定資産除却費	12,343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 859
長期前受金戻入額	△ 141,201
受取利息及び受取配当金	△ 915
支払利息	5,283
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	859
未収金の増減額 (△は増加)	19,141
未払金の増減額 (△は減少)	43,531
その他	243,469
小計	535,918
利息及び配当金の受取額	1,531
利息の支払額	△ 5,283
その他	△ 243,469
業務活動によるキャッシュ・フロー	288,697
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 529,763
投資有価証券の償還による収入	101,920
国庫補助金による収入	68,726
工事負担金による収入	25,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,618
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 103,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,376
資金増加額 (又は減少額)	△ 148,297
資金期首残高	6,002,655
資金期末残高	5,854,358

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 17	千円 63,463
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	17	63,427
比 較		0	0	36

(注) 全て会計年度任用職員以外の職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
		本 年 度	千円 3,246	千円 10,683	千円 3,569
	前 年 度	2,746	10,596	2,898	7,640
	比 較	500	87	671	5,562

明 細 書

与 職員手当	費 計	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
千円 69,894	千円 133,357	千円 26,885	千円 87	千円 160,329
56,527	119,954	26,382	84	146,420
13,367	13,403	503	3	13,909

特 殊 勤 務 当	期 末 及 び 当	退 職 手 当	住 居 手 当
千円 5	千円 31,021	千円 7,061	千円 1,107
30	31,630	0	987
△ 25	△ 609	7,061	120

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 36	昇給に伴う増加分	千円 585	
		その他の増減分	△ 549	予算計上人員 本年度 17人 前年度 17人 増 減 0人
職 員 手 当	13,367	給与改定に伴う減少分	△ 351	期末勤勉手当 支給月数の減 △0.05月
		退職手当の増減分	7,061	退職給付引当金繰入額の増
		その他の増減分	6,657	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事 務 ・ 技 術 員 (企 業 職 給 料 表 (1))	技 能 職 員 (企 業 職 給 料 表 (2))
2 年 10 月 1 日 現 在	職 員 数	人 13	人 4
	平均給料月額	円 285,908	円 286,925
	平均年齢	歳 月 40 2	歳 月 51 0
元 年 10 月 1 日 現 在	職 員 数	人 14	人 10
	平均給料月額	円 271,666	円 268,930
	平均年齢	歳 月 38 7	歳 月 46 11

イ 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 員	技 能 職 員	一般会計の制度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	円 147,200	円 145,700	円 147,200	円 145,700
大 学 卒	169,600		169,600	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2年10月1日現在	4 級	5	38	3 級	1	25
	3 級	1	8	1 級	3	75
	2 級	6	46			
	1 級	1	8			
	計	13	100	計	4	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (1)	担当係長	係 員		

区 分	3 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
比 較	(0) △ 0.025	(0) △ 0.025	(0) △ 0.05	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	千円 1,300,000	—	千円 —
給 水 施 設 工 事	360,000	—	—
配 水 設 備 整 備 工 事	210,000	—	—
合 計	1,870,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事 (元 及 び 2 年 度 議 決 分)	千円 3,260,000	2 年 度	千円 280,221
給 水 施 設 工 事 (元 及 び 2 年 度 議 決 分)	450,000	2 年 度	7,108
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	1,680,000	—	—
合 計	5,390,000		287,329

に 関 す る 調 書

3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
4 ～ 5 年 度	千円 1,300,000	千円 0	千円 0	千円 1,300,000
4 ～ 5 年 度	360,000	0	0	360,000
4 ～ 5 年 度	210,000	0	0	210,000
	1,870,000	0	0	1,870,000

3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
3 ～ 5 年 度	千円 2,979,779	千円 0	千円 0	千円 2,979,779
3 ～ 4 年 度	442,892	0	0	442,892
3 ～ 5 年 度	1,680,000	0	0	1,680,000
	5,102,671	0	0	5,102,671

令和3年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 令 和 3 年 4 月 1 日

至 令 和 4 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	1,514,316	営 業 収 益	1,559,129
浄水送水費	473,505	給水収益	1,267,137
配水費	225,150	受託工事収益	280,067
受託工事費	281,894	その他営業収益	11,925
総係費	98,816		
減価償却費	408,039		
資産減耗費	26,912		
営業利益	(44,813)		
営業外費用	92,730	営業外収益	144,644
支払利息及び	5,283	受取利息	915
企業債取扱諸費	67,947	及び配当金	2,474
他会計分担金	19,500	国庫補助金	141,201
雑支出	2,000	長期前受金戻入	54
予備費		雑収益	
経常利益	(94,727)		
特別損失	156,550		
その他特別損失	156,550		
		当年度純損失	61,823
計	1,765,596	計	1,765,596
	当年度純損失		61,823,000円
	前年度繰越利益剰余金		938,232,629円
	その他未処分利益剰余金		103,375,660円
	変動額		
	当年度未処分利益剰余金		979,785,289円

令和3年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	14,704,368,758 ^円	固 定 負 債	300,844,887 ^円
有 形 固 定 資 産	14,079,600,529	企 業 債	167,218,062
土 地	3,523,884,292	引 当 金	133,626,825
建 物	649,311,724	流 動 負 債	502,361,497
構 築 物	22,949,079,164	企 業 債	66,239,688
機 械 及 び 装 置	6,667,354,317	未 払 金	403,403,637
車 両 運 搬 具	898,000	前 受 金	20,514,570
工 具 、 器 具 及 び 備 品	38,867,640	引 当 金	12,166,000
建 設 仮 勘 定	491,986,000	預 り 金	37,602
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,241,780,608	繰 延 収 益	3,638,955,408
投資その他の資産	624,768,229	長 期 前 受 金	10,230,069,750
投資有価証券	624,632,208	収 益 化 累 計 額	△ 6,591,114,342
破産更生債権等	246,000	資 本 金	13,425,881,091
貸 倒 引 当 金	△ 246,000	剰 余 金	2,916,632,236
その他固定資産	136,021	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
流 動 資 産	6,080,306,361	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
現 金 ・ 預 金	5,854,358,397	工 事 負 担 金	89,545,265
未 収 金	133,829,702	受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
貯 蔵 品	37,557,772	利 益 剰 余 金	1,213,243,478
前 払 金	54,119,100	減 債 積 立 金	233,458,189
未 収 収 益	441,390	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	979,785,289
計	20,784,675,119	計	20,784,675,119

令和2年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	1,210,587	営 業 収 益	1,332,567
浄水送水費	374,335	給水収益	1,251,569
配水費	169,661	受託工事収益	68,922
受託工事費	62,882	その他営業収益	12,076
総係費	105,836		
減価償却費	406,409		
資産減耗費	91,464		
営業利益	(121,980)		
営業外費用	88,714	営業外収益	197,452
支払利息及び	6,952	受取利息	1,211
企業債取扱諸費	67,762	及び配当金	1,856
他会計分担金	14,000	国庫補助金	168,675
雑支出		長期前受金戻入	22,552
		引当金戻入	3,158
		雑収益	
経常利益	(230,718)		
特別損失	63,445		
その他特別損失	63,445		
当年度純利益	167,273		
計	1,530,019	計	1,530,019
当年度純利益		167,273,000円	
前年度繰越利益剰余金		662,322,728円	
その他未処分利益剰余金		108,636,901円	
変動額			
当年度未処分利益剰余金		938,232,629円	

令和2年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	14,697,451,758 ^円	固 定 負 債	360,023,915 ^円
有 形 固 定 資 産	13,970,219,529	企 業 債	233,458,090
土 地	3,523,884,292	引 当 金	126,565,825
建 物	652,288,724	流 動 負 債	494,976,219
構 築 物	22,677,090,459	企 業 債	103,375,660
機 械 及 び 装 置	6,669,764,277	未 払 金	359,872,387
車 両 運 搬 具	898,000	前 受 金	20,514,570
工 具 、 器 具 及 び 備 品	38,867,640	引 当 金	11,176,000
建 設 仮 勘 定	286,595,745	預 り 金	37,602
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,879,169,608	繰 延 収 益	3,685,931,408
投 資 其 他 の 資 産	727,232,229	長 期 前 受 金	10,155,506,750
投 資 有 価 証 券	727,096,208	収 益 化 累 計 額	△ 6,469,575,342
破 産 更 生 債 権 等	1,105,000	資 本 金	13,425,881,091
貸 倒 引 当 金	△ 1,105,000	剰 余 金	2,978,455,236
其 他 固 定 資 産	136,021	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
流 動 資 産	6,247,816,111	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
現 金 ・ 預 金	6,002,655,345	工 事 負 担 金	89,545,265
未 収 金	152,970,327	受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
貯 蔵 品	37,557,772	利 益 剰 余 金	1,275,066,478
前 払 金	54,119,100	減 債 積 立 金	336,833,849
未 収 収 益	513,567	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	938,232,629
計	20,945,267,869	計	20,945,267,869

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～38年
構築物	18～60年
機械及び装置	8～20年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

